

平成26年度 事業報告

1. 事業の概況

平成26年度は、公益社団法人へ移行した3年目として、昨年度の言わば手さぐりでの事業運営に比べ公益社団法人としての歩みを着実に進める年でありました。

しかし、高齢社会の進展や適正就業の推進コンプライアンス（法令厳守）の徹底により受注業務の見直しを余儀なくされ、年度当初から契約金額は落ち込み、年度末に至るまで停滞傾向が続きました。また、会員数については、団塊の世代が65歳に達し、本格的に労働市場から退出することが予想され、会員数の増加につながると期待されましたが、新規入会者数18名増と微増に留まりました。

このような大変厳しい状況の中、当シルバー人材センターは、平成26年度の事業計画に基づき、就業機会の確保・拡充や新入会員の募集、技能講習会及び安全パトロールや交通安全教室開催による安全・適正就業の推進、そして、財政基盤の充実のため経常経費の削減と事業の効率的な運営に取り組みました。

また、新たに平成27年度から平成31年度までの5カ年計画「中長期計画」を策定し、今後のシルバー人材センターの役割と機能を確実に発揮していくための方向・方策を明確に示しました。

平成26年度の事業の推進に際し、会員並びに志賀町をはじめ関係行政機関、発注者の方々、市民の皆様からご理解とともに多大なるご支援をいただいたことに深く感謝を申し上げます。

以下、平成26年度の事業実績状況について報告いたします。

2. 事業実績

区分		各年度		前年度との対比	
		平成25年度	平成26年度		
会員数		270人	245人	△25人	90.7%
	男性	199人	182人	△17人	91.4%
	女性	71人	63人	△8人	88.7%
就業率		82.6%	89.4%	6.8%	108.2%
受託件数		1,575件	1,526件	△49件	96.8%
請負事業	就業延人数	15,563人	12,401人	△3,162人	79.6%
	契約金額	89,261千円	70,166千円	△19,095千円	78.6%
	配分金	71,737千円	54,987千円	△16,750千円	76.6%
	事務費	6,426千円	4,927千円	△1,499千円	76.6%

区分		各年度		前年度との対比	
		平成25年度	平成26年度		
派遣事業	就業延人数	1,736人	2,434人	698人	140.2%
	受託件数	66件	117件	51件	177.3%
	契約金額	6,828千円	12,686千円	5,858千円	185.8%
	賃金	5,678千円	10,270千円	4,592千円	180.9%
	手数料	403千円	744千円	341千円	184.7%

3. 事業内容

(1) 会員拡大及び普及啓発活動について

- ①志賀町広報誌に会員入会及び就業依頼募集記事掲載
- ②新規入会者及び就業募集等に関するPRチラシ配布
- ③本部事務所にて随時会員入会説明会開催
- ④ホームページで事業内容をPR
- ⑤シルバーの日（推奨日：10月第3土曜日（10月18日））に合わせ、理事7名・職員4名で商業施設3箇所にてチラシ・ティッシュを各600配布

(2) 組織の充実と活性化

- ①総会を1回、理事会を3回開催
- ②会員の参画による安全・就業適正委員会運営

(3) 安全就業の推進

- ①安全就業委員会による、安全パトロールチェックシートを利用した巡回指導強化
- ②連合会（2名）及び4市町（志賀町1名、七尾市4名、中能登町3名、羽咋市3名参加）による、七尾市内安全合同パトロール実施及び熱中症対策検討会
- ③7月の全国一斉安全就業月間に、県主催拠点センター合同安全就業推進大会へ委員5名、職員1名参加
- ④安全標語を8名の会員から13点の応募
- ⑤高齢者のための交通安全講習開催 中核コミュニティー施設 会員32名参加

(4) 適正就業の推進

- ①適正就業に添わない就業が4件あり、発注者と協議し適正就業内容の改善
※適正な就業とは、臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業（月10日間・週20時間以内、又は8時間超えない労働時間）を言います。
- ②ローテーション就業による派遣事業就業延人員数増加

(5) 会員の技能向上

- ①シニアワークプログラム事業にて講習会開催
・刈払講習会開催（中核コミュニティー施設） 会員12名参加

※安全衛生教育（刈払い機取扱業務資格）センター登録会員中39名取得
・剪定講習会開催（柴木公園内） 会員58名参加

平成26年度 主要事業

1 会議等の開催

(1) 通常総会（H26.5.27） 志賀町富来活性化センター 町民中ホール
会員数270名中／出席者数185名（内委任状提出者数131名）

議 題 ①平成25年度事業報告 ②平成25年度収支決算報告
③役員（理事・監事）の改選 ④会員年会費
報 告 ①平成26年度事業計画 ②平成26年度収支予算
③安全・就業適正委員会事業実施報告

(2) 理事会

第1回理事会（H26.5.13） 志賀町富来活性化センター 201・202研修室
理事数15名中／出席者数10名出席 監事2名中／2名出席

議 題 ①平成25年度事業報告 ②平成25年度収支予算専決
③平成25年度収支決算報告 ④会員入会
⑤平成25年度安全・適正就業委員会事業実施報告
⑥平成26年度 定時総会について

第2回理事会（H26.11.28） 志賀町富来活性化センター 中会議室
理事数15名中／出席者数13名出席 監事2名中／2名出席

議 題 ⑦平成26年度事業報告 ⑧平成26年度補正予算
⑨会員入会 ⑩職員給与規定の一部改正（案）
報 告 ①安全・適正就業委員会事業実施報告

第3回理事会（H27.3.23） 志賀町富来活性化センター 中会議室
理事数15名中／出席者数12名出席 監事2名中／2名出席

議 題 ⑪平成25年度補正予算 ⑫会員入会
⑬中長期計画 ⑭平成27年度事業計画（案）
⑮平成27年度収支計画（案） ⑯平成27年度就業基準単価表（案）
⑰定款改正（案） ⑱表彰規程（案）
⑲配分金規約の改正（案） ⑳役員報酬及び費用に関する規定（案）
㉑職員就業規則の改正（案） ㉒職員給与規程の改正（案）
㉓嘱託職員取扱要綱の改正（案） ㉔臨時職員取扱要綱の改正（案）
㉕財務規程の改正（案） ㉖事務規程の改正（案）
報 告 ②平成26年度事業報告 ③安全・適正就業委員会事業実施報告

2 監査会

平成25年度決算監査 (H26.5.9)

志賀町富来活性化センター 201・202研修室

3 委員会

(1) 安全就業委員会

協議事項

第1回 (H26.5.29)

富来活性化センター 会議室

- ①シルバー保険内容一部変更協議
- ②就業に係る安全保安具の補充等協議
- ③平成26年度事業実施計画
- ④新委員への現状の事故状況説明

第2回 (H27.3.25)

富来活性化センター 会議室

- ①安全標語の募集結果報告
- ②平成27年度年間パトロール事業計画予定
- ③安全パトロール実施活動総評

4 安全就業及び適正就業等

(1) 安全パトロール (H26.7~H27.3)

5回 16箇所

(2) 安全就業大会 (H26.7.4) 参加者6名 石川県女性センター 会議室

5 関係団体の会議・研修

(1) シルバー人材センター連合会主催会議等

石川県SC連合会定時総会 (H26.5.29)

第1回事務局長会議 (H26.6.19)

連合会主催 安全推進大会 (H26.7.4)

4市町合同安全就業推進大会 (H26.7.29)

野村社会情報システム研修会 (H26.8.27)

有料職業紹介事業研修会 (H26.9.11)

第2回事務局長会議 (H26.10.7)

SC専門委員会 (H26.11.5)

理事長会議 (H26.11.18)

役員職員業務研修 (H26.12.16)

一般労働者派遣事業研修会 (H27.1.21)

能登地区SC職員研修会 (H27.1.23)

第3回事務局長会議 (H27.1.29)

経理研修会 (H26.1.30)

(参加数) (開催地名称)

参加者1名

ホテル金沢

参加者1名

石川県女性センター

参加者1名

金沢ものづくり会館

参加者1名

七尾市SC

参加者2名

石川県女性センター

参加者1名

石川県女性センター

参加者1名

金沢ものづくり会館

参加者1名

石川県女性センター

参加者1名

石川県女性センター

参加者1名

七尾市SC

参加者2名

石川県女性センター

参加者1名

七尾市SC

参加者1名

石川県トラック会館

参加者1名

石川県女性センター

(2) その他研修会	(参加数)	(開催地名称)
池水会計士経理研修会 (H26. 4. 1)	参加者 1 名	志賀町富来支所
池水会計士経理研修会 (H26. 4. 22)	参加者 1 名	池水会計事務所
池水会計士経理研修会 (H26. 8. 1)	参加者 1 名	池水会計事務所
池水会計士経理研修会 (H26. 10. 1)	参加者 1 名	池水会計事務所

6 その他の事業

(1) 会員入会説明会	本部事務所にて随時受付	入会者数 18 名
-------------	-------------	-----------

7 中長期計画

センターが果たすべき役割を再確認し、抱える課題について現状分析し、将来的展望に基づいた計画として、中期3年・長期5年の計画制定。

8 連合会事業の連携・協力

(1) 一般労働者派遣事業

連合会が事業主となる、一般労働者派遣事業に取り組みました。

(2) シニアワークプログラム事業

60歳台前半層を中心とした高齢者求職者への研修・講習会への協力を努めた。